

(単位:円)

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	表彰候補者数		市表彰規則、同施行規程の基準等に該当する個人又は団体の数	目標	30	30	30
				実績	25	30	
成果指標	表彰者数		市表彰規則、同施行規程の基準等に該当する個人又は団体の数	目標	30	30	30
				実績	33	36	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市民活動の模範として表彰することにより、住民意識の向上を図ることが出来る	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
各課からの情報により、候補者を掌握し、その中から表彰を行った。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
かすみがうら市表彰規則、同施行規定の基準により幅広い分野からの表彰が可能のため。	

■課題と対応方策

課題	幅広い分野から市勢に対して功績のあった個人や団体を表彰することは、日頃の市勢貢献に感謝する機会であるため、さらに多くの候補者を募る必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	表彰候補者(市民)に対して、漏れがないよう、日頃から候補者の把握に留意する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	職員から幅広い情報提供を促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島嘉美 担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	表彰規定の職員周知等により、漏れがないように努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
	表彰対象者の漏れがないよう十分注意されたい。

※事務事業コード／ 0102010105

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020101一般管理費	新規／継続（事業区分1）	継続
事業名	05市長・副市長秘書業務事業		継続	市民協働
目 的（成果）	出席する行事等のスケジュールを管理し、市長・副市長の効率的な公務の執行の補助を行う。			
内 容（概要）	出席する会議、イベント、式典などの行事、また、面会の内容を把握し、市長・副市長のスケジュール調整をする。慶弔・会費等交際費の支出に関する経理的業務を行う。市長車の運転業務を行う。			

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	市長・副市長のスケジュール管理を行った。 支出基準に基づき交際費を支出した。 市長車の運転業務を行った。			市長・副市長のスケジュール管理を行った。 支出基準に基づき交際費を支出した。 市長車の運転業務を行った。			市長・副市長のスケジュール管理を行う。 支出基準に基づき交際費を支出する。 市長車・副市長車の運転業務を行う。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	2,311,223		一般財源	2,770,874		一般財源	3,715,000	
	計	2,311,223		計	2,770,874		計	3,715,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	09 旅費	141,845		09 旅費	319,861		09 旅費	273,000	
	10 交際費	652,870		10 交際費	833,212		10 交際費	1,800,000	
	11 需用費	83,208		11 需用費	92,301		11 需用費	95,000	
	19 負担金、補助及び交付金	1,433,300		19 負担金、補助及び交付金	1,525,500		19 負担金、補助及び交付金	1,547,000	
	決算額計	2,311,223		決算額計	2,770,874		予算現額計	3,715,000	0
（参考）	H23当初予算額	3,536,000		H24当初予算額	3,689,000		伸び率(%) 対・決	34.1	対・予 0.7 +
人件費	職員人件費 1.6 人工	12,794,934		職員人件費 1.6 人工	12,911,755		職員人件費 1.5 人工	10,862,083	
総事業費	歳出+職員人件費	15,106,157		歳出+職員人件費	15,682,629		歳出+職員人件費	14,577,083	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	調整件数		会議、面会などの行事を調整した件数	目標	1,000	1,200	1,200
				実績	1,200	1,167	
成果指標	ホームページでの公表件数		市長日記、交際費支出状況を掲載した件数	目標	120	140	140
			*H24 市長日記25件、交際費118件	実績	134	143	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市長・副市長が効率的に公務が執行できる環境を整えることは、効率的な市政運営に結びつく。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

行政需要が増加する中で、市長・副市長の日程等の調整方法について、大きなトラブルもなく、一定の成果は得られたものと思われる。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

市政等の円滑化を図るため、また、守秘義務を伴う事項も多く含まれることから、業務を見直す余地はない。

■課題と対応方策

課題	行政需要の増大とともに、市長・副市長が出席する会議やイベント等の行事も多くなっているため、より効率的なスケジュール調整が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	各課との情報の共有化や相互の支援体制により、業務の平準化を図り、より効率的な調整と管理を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	秘書広聴課職員がそれぞれの事務に精通することにより、活動と成果についてより一層の向上を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	前島嘉美	担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	効率的なスケジュール調整により、現状の成果を維持する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	高田 忠	担当部名 市長公室
確認	☒ 確認	
	毎週月曜日に市長・副市長のスケジュール調整を図られたい。また、土日に行事等がある場合は、あいさつ文等漏れのないよう注意されたい。	

※事務事業コード／ 0102010116

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 24 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 020101 一般管理費	新規／継続 （事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	16他自治体災害見舞金支給事業						
目 的 （成果）	平成24年5月6日、茨城県南西部、栃木県南東部において発生した竜巻により、建物の倒壊など、大きな被害を受けたつくば市に対し、見舞金を支給することにより、被災地の復興の一助とする。						
内 容 （概要）	つくば市に対し、見舞金を支給する。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容				平成24年5月6日、茨城県南西部、栃木県南東部において発生した竜巻により、建物の倒壊など、大きな被害を受けたつくば市に対し、見舞金を支給。						【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	0		一般財源	500,000		一般財源	0			
	計	0		計	500,000		計	0			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
				26	寄附金	500,000					
		決算額計	0		決算額計	500,000		予算現額計	0	0	
(参考)	H23当初予算額	0		H24当初予算額	0		伸び率(%) 対・決 皆減	対・予	+		
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0		
総事業費	歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費	500,000		歳出+職員人件費		0		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	災害見舞金の交付額	円	つくば市の竜巻被害に対して交付	目標			
				実績		500,000	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島嘉美
担当課名	秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	高田 忠
担当部名	市長公室
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0102010202

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 5121
事業名	02市民参画事業						
目 的 （成果）	市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。						
内 容 （概要）	市政懇談会を開催し、市民参加のまちづくりを進めるための意見・提言をいただき、市政運営に反映させる。 自主的な地域活動の取り組みを支援するため、地域づくり活動を行うグループに等に対する補助金を交付する。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	市民懇談会の開催 市長と語ろうまちづくりミーティングの開催 大好きいばらき県民運動の活動支援 地域振興グループ等育成補助金の交付			市政懇談会の開催 大好きいばらき県民運動の活動支援 地域振興グループ等育成補助金の交付			市政懇談会の開催 大好きいばらき県民運動の活動支援 地域振興グループ等育成補助金の交付 市民提案制度				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	48,162		一般財源	410,476		一般財源	531,000			
	計	48,162		計	410,476		計	531,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	30,000	08	報償費	0	11	需用費	21,000		
	11	需用費	8,162	11	需用費	476	19	負担金、補助及び交付金	510,000		
	19	負担金、補助及び交付金	10,000	19	負担金、補助及び交付金	410,000					
		決算額計	48,162		決算額計	410,476		予算現額計	531,000	0	
(参考)	H23当初予算額		0	H24当初予算額		490,000	伸び率(%) 対・決	29.4	対・予	8.4	
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,198,734	職員人件費	0.5 人工	4,034,924	職員人件費	0.4 人工		2,996,437	
総事業費	歳出+職員人件費		3,246,896	歳出+職員人件費		4,445,400	歳出+職員人件費			3,527,437	

【特記事項】

○24年度までの活動指標
活動指標 市政懇談会の開催
（数） 目標 H23 2 H24 1
実績 H23 1 H24 8

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	市政懇談会の周知回数		広報誌への掲載、チラシの全戸回覧、ホームページへの掲載	目標	—	—	3
	地域振興グループ等育成補助金の周知	回／年	広報誌への掲載、ホームページへの掲載	実績	—	—	—
成果指標	市政懇談会参加者数	人／年	参加者数	目標	30	30	100
	地域振興グループ等育成補助金	件／年	地域づくり活動を行うグループ等に補助金を交付した件数	実績	67	79	—
				目標	2	2	1
				実績	0	2	—

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市民参加のまちづくりに向け、市民と行政の対話の機会づくりや意見提言の取り入れ、地域活動の支援を引き続き行う必要がある。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

市政懇談会を8ヶ所で開催し、市民の意見提言を受け問題に対する研究会等を発足した。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

多数の方が、参加し意見が出せるような工夫を検討する。

■課題と対応方策

課題	意見提言に加えて、自主的な活動がさらに広がっていけば協働のまちづくりが進むものと思われる。
次年度における対応方策(改善方策)	市民活動の支援策を検討、実施していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市民参加の仕組みづくり、市民参加意識の向上と貴会の拡充を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	前島嘉美	担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	市民の参加意識の高揚を図るため、懇談会等を通じて市政を理解していただくよう努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	高田 忠	担当部名 市長公室
確認	☒ 確認	
	地域振興グループ等活動支援補助制度を市民にわかりやすく再周知を図られたい。例えば過去に採択した具体例を紹介するとか、工夫してください。	

※事務事業コード／ 0102010203

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催
事業名	03男女共同参画推進事業		総合計画コード	5211		
目 的 （成果）	男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。					
内 容 （概要）	「市男女共同参画計画」により普及啓発事業を行い、市民意識の啓発に努める。					

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	普及啓発事業への参加 市民意識啓発のための講演会開催 男女共同参画計画の進行管理 平成25年度以降の計画の準備			普及啓発事業への参加 市民意識啓発のためのセミナー開催 平成25年度以降の計画策定			普及啓発事業への参加 市民意識啓発のための講演会開催 男女共同参画計画の進行管理				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	286,424		一般財源	254,299		一般財源	262,000			
	計	286,424		計	254,299		計	262,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	100,000	08	報償費	238,000	08	報償費	230,000		
	11	需用費	32,609	11	需用費	16,299	11	需用費	32,000		
	12	役務費	153,815								

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	男女共同参画普及啓発事業への参加	回／年	各種フォーラム、セミナー等への参加件数	目標	7	7	5
				実績	4	2	
成果指標	講演会参加者数	人	男女共同参画普及啓発のための講演会等への参加者数	目標	120	60	100
				実績	67	74	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

社会情勢の変化のなかで、男女がお互いに人権を尊重し個性と能力を発揮することができる男女共同の社会づくりが重要で普及啓発が必要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

男女共同セミナーを開催するなど普及啓発に努めた。第2次男女共同参画計画策定に向け推進委員会を設け検討を重ね策定することができた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

第2次男女共同参画計画に基づき、推進に取り組んで行く。

■課題と対応方策

課題	第2次男女共同参画計画に基づき、効果的な事業実施に努める必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	審議会や検討委員会等に女性を登用するよう関係各課に依頼する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	第2次男女共同参画計画に基づき、引き続き男女共同参画社会を推進して行く。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島嘉美 担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	審議会や検討委員会等に積極的に女性を登用するように推進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
	第2次計画の中からポイントを絞って推進してください。

※事務事業コード／ 0102010204

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 4114
事業名	04都市交流事業						
目 的 （成果）	市外の地域や団体との産業、文化などの交流を通じて、相互が情報を交換し理解を深めることで市民生活や経済活動などの向上に努める。						
内 容 （概要）	東京都板橋区との交流を図る。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算				【特記事項】
事業内容	板橋区との産業、文化等の交流 各分野で行われいてる交流の総合調整			板橋区との産業、文化等の交流 各分野で行われいてる交流の総合調整			板橋区との産業、文化等の交流 各分野で行われいてる交流の総合調整					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	42,500		一般財源	10,704		一般財源	29,000				
	計	42,500		計	10,704		計	29,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	42,500	09	旅費	6,000	09	旅費	6,000			
				11	需用費	4,704	11	需用費	8,000			
							14	使用料及び賃借料	15,000			
		決算額計	42,500		決算額計	10,704		予算現額計	29,000	0		
(参考)	H23当初予算額		0	H24当初予算額		55,000	伸び率(%)	対・決	170.9	対・予	-47.3	-
人件費	職員人件費	0.1	人工	799,683	職員人件費	0.2	人工	1,613,969	職員人件費	0.2	人工	1,498,218
総事業費	歳出+職員人件費		842,183	歳出+職員人件費		1,624,673	歳出+職員人件費				1,527,218	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	連絡調整会議の開催	回／年	会議の開催回数	目標	1	1	1
				実績	0	1	
成果指標	相手方の行事への参加件数	回／年	行事への参加回数	目標	2	2	2
				実績	1	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 防災や産業、教育など、各担当が事業を実施している。引き続き、市民生活や経済活動の向上に向けた取り組みを検討し、実施して行く。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 板橋区民祭りに参加し交流を図ることができた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 各課の交流活動の把握と連携を図ることで、更なる充実が見込まれる。

■課題と対応方策

課題	双方行事に参加することで、交流する機会を増やし市のピーアールと活性化が図れる。
次年度における対応方策(改善方策)	連絡調整会議を開催し、今後の交流について検討して行く。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	都市交流を推進し、市のPRと産業の活性化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島嘉美 担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市に有効な交流となるよう検討を重ねていく。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
	板橋区と引続き交流を図ってください。

※事務事業コード／ 0102010206

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 （事業区分1）	継続
事業名	06広聴事業		市民協働	行政主体
目 的 （成果）	市民生活の安定や地域の課題解決について広く意見を聴取し、開かれた市政の展開を目指す。			
内 容 （概要）	市民提案制度により、まちづくりについての意見・提言をいただき市政運営に反映する。 行政相談所を開設し、住民からの国・県などへの行政サービスに関連する苦情、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせに対応する。			

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	文書やメールにより意見・提言を受け回答、HPへの掲載も実施。 春秋の行政相談週間に行政相談員が相談所を開設。			文書やメールにより意見・提言を受け回答、HPへの掲載も実施。 春秋の行政相談週間に行政相談員が相談所を開設。			提案用紙やホームページによる意見・提言の聴取 行政相談員の相談所を啓発期間に開設		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	3,833		一般財源	5,096		一般財源	8,000	
	計	3,833		計	5,096		計	8,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	3,548	11	需用費	5,096	11	需用費	6,000
	12	役務費	285	12	役務費	0	12	役務費	2,000
	決算額計		3,833	決算額計		5,096	予算現額計		8,000
（参考）	H23当初予算額		0	H24当初予算額		8,000	伸び率(%) 対・決	57.0	対・予
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,399,050	職員人件費	0.4 人工	3,227,939	職員人件費	0.4 人工	2,996,437
総事業費	歳出+職員人件費		2,402,883	歳出+職員人件費		3,233,035	歳出+職員人件費		3,004,437

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	市民提案制度の周知	回／年	広報誌等での周知数	目標 実績	2 1	2 1	2 1
	行政相談活動内容の紹介	回／年	委員や活動内容を広報誌やホームページで紹介した回数	目標 実績	2 2	2 2	2 2
成果指標	市民提案数	件／年	文書、メールによる市民からの提案件数	目標 実績	20 5	20 1	10 1
	行政相談数	件／年	相談件数	目標 実績	6 3	6 0	6 0

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市民の意見を広く聴く制度と法に基づく行政相談であり、引き続き取り組む必要がある。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
市民提案制度の周知や行政相談所の開設、紹介について目標とした活動が実施できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
提案、行政相談ともに件数が少なく、苦情や要望の増加は見られないが、市の発展に向けて制度の周知に努めていく。	

■課題と対応方策

課題	周知、広報を継続して行う必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き、広報誌やホームページ等で市民提案制度や行政相談活動を紹介していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市民提案に対する回答と市政への反映に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島嘉美 担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	広報誌等で制度の周知に努め、多くの提案をいただく。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
行政相談制度については、区長会にも説明し制度周知を図りたい。	

※事務事業コード／ 0102010207

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続（事業区分1）	継続
事業名	07広報事業		市民協働	市民の関与
目 的（成果）	市政に対する市民の理解と協力を得るため、市の施策や考え方を周知するとともに、市民に役立つ情報や市内での話題、出来事を提供する。			
内 容（概要）	「広報かすみがうら」を毎月20日に定期発行、区長・常会長を通して各戸に配布し行政情報と市民の話題を広く提供する。 ホームページの効果的な運用により情報の伝達と市のPRを図る。			

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	広報誌を作成・発行 広報誌へ有料広告を掲載 メールマガジン記事の作成・配信(月2回) ホームページの内容調整			広報誌を作成・発行 広報誌へ有料広告を掲載 メールマガジン、ツイッターでの記事配信 ホームページの運営 市勢パンフレットの作成			広報誌を作成・発行 広報誌へ有料広告を掲載 メールマガジン、ツイッターでの記事配信 ホームページの運営		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他	940,000		その他	808,000		その他	936,000	
	一般財源	2,646,779		一般財源	2,394,752		一般財源	2,417,000	
	計	3,586,779		計	3,202,752		計	3,353,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	09 旅費	16,700		09 旅費	7,800		09 旅費	18,000	
	11 需用費	3,209,329		11 需用費	2,543,224		11 需用費	2,928,000	
	13 委託料	90,720		13 委託料	367,998		13 委託料	91,000	
	14 使用料及び賃借料	217,980		14 使用料及び賃借料	217,980		14 使用料及び賃借料	218,000	
	19 負担金、補助及び交付金	52,050		19 負担金、補助及び交付金	65,750		19 負担金、補助及び交付金	98,000	
	決算額計	3,586,779		決算額計	3,202,752		予算現額計	3,353,000	0
(参考)	H23当初予算額	4,622,000		H24当初予算額	4,836,000		伸び率(%) 対・決	4.7	対・予 -30.7 -
人件費	職員人件費 2.1 人工	16,793,351		職員人件費 2.1 人工	16,946,679		職員人件費 1.9 人工	14,233,075	
総事業費	歳出+職員人件費	20,380,130		歳出+職員人件費	20,149,431		歳出+職員人件費	17,586,075	

【特記事項】

平成24年度までの活動・成果指標
○活動指標
発行回数
目標 23年度12、24年度12
実績 23年度12、24年度12
○成果指標
総ページ数
目標 23年度264、24年度252
実績 23年度264、24年度252

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	有料広告顧客確保のための営業活動	回	顧客の固定化、新規顧客確保のため、企業等との協議回数	目標実績	—	—	120
	メールマガジンの配信	回	月2回、記事を作成し配信する回数	目標実績	24 12	24 17	24
成果指標	有料広告収入	千円	広報誌、HPに関する広告収入	目標実績	—	—	936
	メールマガジンの登録者数	人	年度内の新規登録者数	目標実績	100 39	100 35	50

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
 広報誌やホームページは、市政を円滑に進めるための情報発信媒体として欠くことのできないものとなっている

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
 広報誌、ホームページ、メールマガジンとも、概ね目標の発行や運用を行うことができた

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
 記事内容のニーズの把握と見やすい紙面づくりに努めていく

■課題と対応方策

課題	愛読していただこう、誌面づくりやDTPの操作技術向上に努めていく必要がある
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き、各種研修等により技術の向上と習得を図る。また、有料広告の掲載スペースやその活用方法の見直し等を図り、積極的な営業活動を行い、自主財源の拡大を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	より早くより見やすい情報提供に向け、広報記事の効率的な作成や配布体制の検討、ホームページの更新に努めていく。また、中長期的には、有料広告有料広告料のみで広報誌が発行できることを目標にする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	前島嘉美	担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	市民の知りたい情報の的確な把握に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	高田 忠	担当部名 市長公室
確認	☒ 確認	
	有料広告が毎月埋まるよう努力されたい。また、広報誌の挿絵や写真はインパクトのあるものを掲載するよう工夫されたい。	

※事務事業コード／ 0102010208

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 （事業区分1）	継続
事業名	08報道機関への情報提供事業		継続	市民協働
目 的 （成果）	新聞、テレビ等の報道機関を通じて、市の情報を広くPRすることにより、市民の市政に対する関心を高める。			
内 容 （概要）	土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供を行う。			

■事業費

(単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供した。			土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供した。			土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	489,450		一般財源	489,450		一般財源	500,000	
	計	489,450		計	489,450		計	500,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	12	役務費	489,450	12	役務費	489,450	12	役務費	500,000
	決算額計		489,450	決算額計		489,450	予算現額計		500,000
（参考）	H23当初予算額		500,000	H24当初予算額		500,000	伸び率(%) 対・決	2.2	対・予
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,198,734	職員人件費	0.4 人工	3,227,939	職員人件費	0.2 人工	1,498,218
総事業費	歳出+職員人件費		3,688,184	歳出+職員人件費		3,717,389	歳出+職員人件費		1,998,218

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	市長記者会見開催回数		市長記者会見を開催した回数	目標	6	5	5
	報道機関への市政情報提供回数		新聞特集、FAX等を使用したイベントや市政情報の提供件数 ※24年度 新聞特集(茨城・東京各1、常陽2、府中タイムス2)、根げ込み	実績	5	8	
成果指標	新聞等への掲載件数		各新聞へ掲載された件数(交通事故、事件、投稿、スポーツ記録等は除く)	目標	50	50	50
				実績	59	42	
				目標	60	60	200
				実績	60	201	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
日ごとに変わり行く社会情勢の中で、行政情報をより多く求められるようになってきており、市長記者会見やFAX等の投げ込みにより新聞等へ記事が掲載されることは、市民の関心を高めるも	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
行政への市民の関心を集める役割は果たしていると思われる。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
市長記者会見を毎月1回の定例として開催したり、または、提供する行政情報があるときに、即時に開催するなど、回数を増やすことなども考えられる。	

■課題と対応方策

課題	記者会見の回数を増やすとすれば、さらに多くの提供情報量を集める必要がある。しかし、回数を増やすと、1回に参加する記者の数が少なくなる可能性がある。
次年度における対応方策(改善方策)	報道機関を通じた客観的な情報は市民の信頼度が高いため、記者クラブへ積極的にFAXによる投げ込みを行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	各課との連携を深め、投げ込みできるソースを集めやすいような体制づくりに取り組む。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	前島嘉美 担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	話題の把握に努め、記者会見の手法についても検討していく。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
	幹事記者等と十分調整を図られたい。

※事務事業コード／ 0102011002

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020110自治振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 5111
事業名	02自治振興事業						
目 的 （成果）	行政区や区長会の円滑な運営のため、住民自治の振興を図るとともに市と市民の連携を推進する。						
内 容 （概要）	行政区長を通じて市との連絡並びに情報交換を行い、市との連携を図る。地域の課題、住民の要望事項の集約と実現のため、要望を受け付け回答する。また、行政区が主体的に地域集会施設を整備する場合に市が補助を行うことにより地域社会の進展に寄与する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	文書配布業務を行政区・自治会へ委託 行政区からの要望を随時受け付け回答 地域集会施設整備への補助を実施			文書配布業務を行政区・自治会へ委託 行政区からの要望を随時受け付け回答 地域集会施設整備への補助を実施			文書配布業務を行政区・自治会へ委託 行政区からの要望を随時受け付け回答 地域集会施設整備への補助を実施		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	31,279,718		一般財源	25,908,460		一般財源	16,114,000	
	計	31,279,718		計	25,908,460		計	16,114,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	01	報酬	9,575,832	01	報酬	9,605,000	01	報酬	9,880,000
	09	旅費	28,000	09	旅費	30,000	09	旅費	34,000
	11	需用費	4,926	11	需用費	5,000	11	需用費	5,000
	12	役務費	14,960	12	役務費	14,960	12	役務費	15,000
	13	委託料	6,060,000	13	委託料	6,047,500	13	委託料	6,150,000
	19	負担金、補助及び交付金	15,596,000	19	負担金、補助及び交付金	10,206,000	19	負担金、補助及び交付金	30,000
	決算額計		31,279,718	決算額計		25,908,460	予算現額計		16,114,000
（参考）	H23当初予算額		0	H24当初予算額		24,438,000	伸び率(%) 対・決	-37.8	対・予
人件費	職員人件費	0.8 人工	6,397,467	職員人件費	0.8 人工	6,455,878	職員人件費	0.6 人工	4,494,655
総事業費	歳出+職員人件費		37,677,185	歳出+職員人件費		32,364,338	歳出+職員人件費		20,608,655

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	市からの文書配布	回／年	広報誌や市からのお知らせ等の文書配布回数	目標	24	24	24
				実績	24	24	
成果指標	行政区からの要望に対する回答の割合	%	市からの回答件数／行政区からの要望件数	目標	100	100	100
	地域集会施設整備費補助件数	件／年	補助金交付件数	実績	100	100	
				目標	3	3	0
				実績	5	4	

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
区や区長は、地域内のコミュニティを高めるために自主活動などを行っており、地域生活の向上と住民自治の推進、行政運営の円滑化などに大きな役割を担っている。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
市からの連絡事項の周知伝達を図るとともに、地域要望事項の聞き取りを行うことができた。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
回覧や配達方法、行政区の規模などについて、区長会等をおして更なる円滑化を検討していく。	

■課題と対応方策

課題	各行政区からの要望が多く、回答や進捗の管理に注意が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	各課と調整し、要望から回答までの進行管理を的確に行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	行政区の充実を目指し改善点を検討して行く。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	前島嘉美	担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	行政区からの要望、苦情等についてより迅速な対応を検討していく。	

二次評価【部長評価】		
部長名	高田 忠	担当部名 市長公室
確認	☒ 確認	
	各行政区要望については、関係各課と調整し早期回答に努められたい。	

※事務事業コード／ 0102011302

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	☒ 無	☐ 有（平成	年度～平成	年度）	
会 計	一般会計	款・項・目 020113 諸費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード	3421
事業名	02国際交流事業							
目 的 （成果）	市民が主体となった国際交流を支援することで、外国人を含めた市民同士の相互理解の構成と国際感覚あふれる人材を育成する。							
内 容 （概要）	市民が行う国際交流及び海外派遣研修に参加する市民に対し、補助金を交付する。							

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	海外派遣への参加補助を実施			海外派遣への参加補助を実施			海外派遣への参加補助を実施			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	44,500		一般財源	0		一般財源	200,000		
	計	44,500		計	0		計	200,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	44,500	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	200,000	
	決算額計	44,500		決算額計	0		予算現額計	200,000		0
(参考)	H23当初予算額		0	H24当初予算額		200,000	伸び率(%) 対・決	皆増	対・予	0
人件費	職員人件費	0.2 人	1,599,367	職員人件費	0.2 人	1,613,969	職員人件費	0.2 人		1,498,218
総事業費	歳出+職員人件費		1,643,867	歳出+職員人件費		1,613,969	歳出+職員人件費			1,698,218

【特記事項】

○平成24年度までの活動指標
活動指標 補助金の申請件数
目標 H23 4／H24 4
実績 H23 1／H24 0

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	補助金制度周知回数	件／年	広報誌掲載1回、ホームページ掲載1回	目標	—	—	2
				実績	—	—	
成果指標	補助金の交付件数	件／年	団体又は個人から補助金の申請を受け交付した件数	目標	4	4	4
				実績	1	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

地域生活や職場で国際化の流れが進むなか、国際的な感覚を持ち国際社会を理解できる人材を育成することが必要である。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☒ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

ホームページ等で補助制度の周知を行ったが、申請が無かった。また、国際交流を推進する団体の設立には至らなかった。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

国際交流団体の設立を支援するなどして、新たな啓発を検討する必要がある。

■課題と対応方策

課題	市内の外国人居住者が増加するなかで、多文化共生の地域づくりが課題となっている。
次年度における対応方策(改善方策)	国際交流推進組織の設立を目指すとともに、地域住民の異文化に対する理解、コミュニケーションを高める事業を計画する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地域住民の異文化理解の向上と国際的な人材の育成を図り、多文化共生のまちづくりを推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	前島嘉美	担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	国際交流を推進する組織づくりを支援し、市民の方々と協働して推進する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	高田 忠	担当部名 市長公室
確認	☒ 確認	
	国際交流事業補助制度の周知を図られたい。例えば、個人補助の過去の例をあげてわかりやすくするなど。	

※事務事業コード／ 0102011305

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書広聴課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 年度～平成 25 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 020113諸費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催	総合計画コード	5211
事業名	05結婚支援事業							
目 的 (成果)	若者の生活の多様化による晩婚化や少子化、人口減少が大きな社会問題となっており、それらを地域で解決する一助として事業を実施する。							
内 容 (概要)	結婚相談委員会の設置とその活動支援、石岡地方結婚相談所の組織化と活動支援を行う。							

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	結婚相談委員会の運営、情報交換会・視察研修・カップリングパーティーの開催 石岡地方結婚相談所事務			結婚相談委員会の運営、情報交換会・視察研修・カップリングパーティーの開催 石岡地方結婚相談所事務			結婚相談委員会の運営、情報交換会開催 石岡地方結婚相談所事務、結婚支援事業の終了後の方向性づけ		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	941,995		一般財源	1,069,684		一般財源	678,000	
	計	941,995		計	1,069,684		計	678,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	01	報酬	156,000	01	報酬	252,000	01	報酬	368,000
	08	報償費	7,950	08	報償費	50,000	11	需用費	12,000
	09	旅費	174,000	09	旅費	161,000	19	負担金、補助及び交付金	298,000
	11	需用費	22,854	11	需用費	150,379			
	12	役務費	21,000	12	役務費	42,000			
	14	使用料及び賃借料	147,591	14	使用料及び賃借料	116,305			
	19	負担金、補助及び交付金	412,600	19	負担金、補助及び交付金	298,000			
	決算額計		941,995	決算額計		1,069,684	予算現額計		678,000
（参考）	H23当初予算額		0	H24当初予算額		1,419,000	伸び率(%) 対・決	-36.6	対・予
人件費	職員人件費	0.8 人工	6,397,467	職員人件費	0.6 人工	4,841,908	職員人件費	0.3 人工	2,247,328
総事業費	歳出+職員人件費		7,339,462	歳出+職員人件費		5,911,592	歳出+職員人件費		2,925,328

【特記事項】

・平成24年度から秘書広聴課が所管（22年度まで農業委員会、23年度生涯学習課）

・平成25年度いっばいで、結婚支援事業を終了（市結婚相談委員会を解散、石岡地方相談所を脱退）すべく、各種調整を進めていく。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	カップリングパーティー等の回数	回／年	パーティ、セミナー等の開催回数	目標 実績	3 3	3 2	— —
	結婚相談所の開設	回／年		目標 実績			1 —
成果指標	カップリングパーティー等の参加者数	人／年		目標 実績	35 38	60 56	— —
	相談者数	人／年		目標 実績			3 —

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☒ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

平成25年度末を持って、本事業廃止予定。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

カップリングパーティを開催し、ほぼ目標としていた参加者に出会いの機会を提供した。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☒ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	結婚相談委員会解散に向けての、紹介書の取り扱いや石岡地方結婚相談所脱退の調整。
次年度における対応方策(改善方策)	県のいばらき出会いサポートセンター推進事業や民間のカップリングパーティ等の各種情報を、広報誌やホームページ等に掲載し、結婚希望者へ周知する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	県のいばらき出会いサポートセンター推進事業や民間のカップリングパーティ等の各種情報を、広報誌やホームページ等に掲載し、結婚希望者へ周知する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	前島嘉美	担当課名 秘書広聴課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	民意の結果を重視し、反映し今年度をもって廃止とする。今後は、県が行うマリッジサポートを有効に活用する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	高田 忠	担当部名 市長公室
確認	☒ 確認	
	廃止に向け石岡市・小美玉市と十分調整を図り、現相談員は県制度の相談員に移行できるよう指導されたい。	